

平成 21 年全国消費実態調査の概要

調査のねらい

家計の実態を調査し、全国及び地域別の世帯の所得分布、消費水準及び構造等に関する基礎資料を得る。

調査の概要

○調査期間

- ・二人以上世帯 平成21年9月、10月、11月の3か月間
- ・単身世帯 平成21年10月、11月の2か月間

○調査地域

- ・全市及び全国の約220町村

○調査対象

- ・甲調査(家計簿A・B、耐久財等調査票、年収・貯蓄等調査票、世帯票) 約56,800世帯
- ・乙調査(家計簿C、個人収支簿) 約700世帯

○調査事項

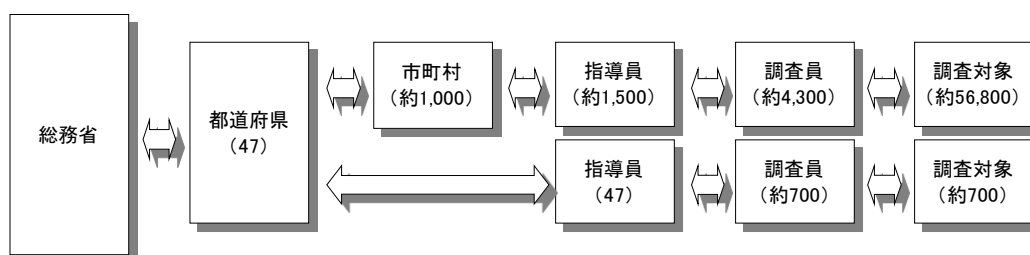
【甲調査】

- | | | |
|----------------------|---|-------------|
| ・ 収入及び支出に関する事項 | } | 〈家計簿A・B〉 |
| ・ 年間収入に関する事項 | | 〈年収・貯蓄等調査票〉 |
| ・ 貯蓄現在高及び借入金残高に関する事項 | } | 〈耐久財等調査票〉 |
| ・ 主要耐久消費財に関する事項 | | 〈世帯票〉 |
| ・ 世帯及び世帯員に関する事項 | } | |
| ・ 現住居に関する事項 | | |
| ・ 現住居以外の住宅及び宅地に関する事項 | | |

【乙調査】

- ・ 収入及び支出に関する事項 〈家計簿C〉
- ・ 個人的な収入及び支出 〈個人収支簿〉

○調査の流れ ※調査員調査の二段書き部分は、上段が「甲調査」、下段が「乙調査」の流れ



○16年調査からの主な変更点

- ・ 単身モニターの導入(全国単身世帯収支実態調査)
- ・ オンライン回答の導入
- ・ コールセンターの導入
- ・ 「雇用形態」の細分化
- ・ 「購入地域」、「電子マネーによる支払」の追加

結果の利用

○行政上の施策への利用

- ・ 年金給付水準の検討のための基礎資料
- ・ 生活扶助基準の見直しのための基礎資料
- ・ 国家公務員の給与に関する検討のための基礎資料

○国民経済計算の推計への利用

- ・ 家計消費支出の推計

○各種団体・民間企業における活用

- ・ 受信料見直しの資料
- ・ 資産運用の提案
- ・ 商品開発・提案(保険、食品、住宅関連など)

全国消費実態調査と家計調査との比較

		全国消費実態調査（平成 21 年）	家計調査
目的		<ul style="list-style-type: none"> 国民生活の実態について、<u>家計の収支及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を総合的に調査</u> 世帯の消費・所得・資産に係る<u>水準、構造、分布などを明らかにする。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> 家計収支の調査を行い、国民生活の実態を<u>毎月明らかにする。</u> 継続的な時系列変化を把握する。
調査時期		5年ごとの9～11月	毎月
1世帯の調査期間		3か月（単身は2か月）	6か月（単身は3か月）
調査対象		以下の世帯を除く全国の全世帯 <ul style="list-style-type: none"> 外国人世帯 飲食店、旅館等が併設された住宅 賄い付き同居人がいる世帯 住み込み使用人が4人以上いる世帯 学生世帯 	以下の世帯を除く全国の全世帯 <ul style="list-style-type: none"> 外国人世帯 飲食店、旅館等が併設された住宅 賄い付き同居人がいる世帯 住み込み使用人が4人以上いる世帯 <u>世帯主が長期不在世帯</u> 学生世帯
調査地域		1,003市町村 市部：784（全市） 郡部：219（一部）	168市町村
調査世帯数		約56,800世帯 （うち単身が約4,400世帯）	8,821世帯 （うち単身が745世帯）
調査 事項 及び 調査 票	世帯属性	世帯票	世帯票
	収入・支出	家計簿（ <u>11月のみ購入先・購入地域を調査</u> ）	家計簿
	購入重量 及び数量	—————	家計簿（ <u>重量は記入開始月のみ、購入数量は毎月調査</u> ）
	年間収入	年収・貯蓄等調査票	年間収入調査票
	貯蓄・負債		貯蓄等調査票
	住宅・宅地	世帯票	現住居についてのみ世帯票で調査
	耐久財	耐久財等調査票	—————
調査の系統		総務省－都道府県－市町村 －指導員－調査員－調査世帯	総務省－都道府県－ －指導員－調査員－調査世帯

	全国消費実態調査（平成 21 年）	家計調査
主な集計事項	収入及び収支 ・世帯主の年齢、世帯類型などの世帯属性別 ・地方、都道府県、県庁所在市、市区町村などの地域別 耐久財の所有台数・普及率 貯蓄・負債 住宅・宅地資産額（推計値）	収入及び収支 ・世帯主の年齢、世帯類型などの世帯属性別 ・地方、県庁所在市などの地域別 ・貯蓄・負債の保有状況別 貯蓄・負債
公表	<u>5年周期で公表</u> 平成22年 7月 主要耐久財結果 9月 単身世帯結果 12月 二人以上世帯結果 平成23年 3月 家計資産結果 10月 分析表 平成24年 3月 エネルギー消費に関する特別集計結果	・二人以上の世帯（収支） <u>毎月公表</u> ・総世帯・単身世帯（収支） <u>四半期ごとに公表</u> ・二人以上の世帯（貯蓄・負債） <u>四半期ごとに公表</u>

平成 21 年 全国消費実態調査結果の主な利用実績

1. 白書

- ・ 経済財政白書 (23 年度) 自営業選択の決定要因、
収入種類別・世帯員別ジニ係数

2. 行政機関

- ・ 厚生労働省 生活保護基準の評価・検証
- ・ 経済産業省 「長寿社会における成長戦略」の参考資料
- ・ 内閣官房 「社会保障改革に関する集中検討会議」の資料
- ・ 人事院 給与勧告の基礎資料
- ・ 環境省 気候変動影響統計ポータルサイト
- ・ 北陸財務局 「リフォーム需要」の資料

3. 二次利用

- ・ 内閣府経済社会システム担当 国民経済計算との比較研究
- ・ 財務省財務総合政策研究所 消費分布に関する研究
- ・ 埼玉大学 家庭でのエネルギー消費量と要因についての分析
- ・ 京都府立大学 低所得者支援施策の基礎研究
- ・ 慶応義塾大学 低所得者の実態把握・支援策の在り方の調査研究
- ・ 関西大学 税制・社会保障の分析
- ・ 東京大学 医療支出額の分布、医療支出の所得への影響分析
- ・ 国立環境研究所 消費支出額間の関連分析
- ・ 一橋大学 労働時間と消費行動の関連分析

4. 民間機関

- ・ 野村證券 (株) 経済見通しの基礎資料
- ・ (株) オリエン特総合研究所 自動車保有の現状分析
- ・ (株) 日本総合研究所 乗用車需要の中期シナリオの分析
- ・ (株) ニッセイ基礎研究所 高齢化社会における家計金融資産の分析
- ・ 富国生命保険 (相) 若年単身世帯の消費実態の分析
- ・ 明治安田生命保険 (相) 「セカンドライフの資金」に関する資料
- ・ 日清食品 (株) 商品開発の基礎資料
- ・ パナホーム (株) 賃貸住宅経営・土地活用の基礎資料
- ・ 大和ハウス工業 (株) 賃貸住宅商品開発の基礎資料
- ・ 三井住友信託銀行 (株) マネープラン(シミュレーション)の資料

※21 年調査結果の使用のうち、消費統計課で把握しているものの一部。各省庁及び都道府県については、
利用状況及び調査事項に関する要望についてアンケートを実施予定